

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エスライン
【英訳名】	S LINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 嘉彦
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役 白木 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役 白木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	24,860	23,519	48,999
経常利益 (百万円)	605	570	1,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	311	384	3,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	525	3,165
純資産額 (百万円)	21,010	24,236	23,821
総資産額 (百万円)	36,173	40,068	40,597
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.21	35.50	285.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.08	60.49	58.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,144	1,182	2,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	1,955	791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	582	859	541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,868	5,333	6,965

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.01	25.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定にあたり、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、インバウンド需要の急減や、4月に発出された「緊急事態宣言」により、今までに類を見ない生活環境の変化や経済活動の停滞が続き、企業活動の停止や個人消費が大きく落ち込む等、極めて厳しい状況となりました。その後、経済活動は徐々に戻りつつあるものの、収束時期の見通しが立たないため、国内外経済の回復に向けた動きは見られず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、昨年の消費増税以降、消費活動の低迷が続いていた中で、今年に入り、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、個人の消費活動がさらに冷え込み、また、国内外の物流も大きく制限されたため、貨物輸送量の減少傾向が続き、回復の兆しが見えない深刻な状況となっております。加えて、取扱い貨物量の減少や、労働時間の規制の適用開始により作業時間が減少したことによる雇用環境の確保等の課題もあり、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（スローガン：“エスラインブランドの価値向上” Think next Value）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益235億19百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益4億97百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益5億70百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【物流関連事業】

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により社会経済活動が制限され、あらゆる営業活動の自粛により消費活動が滞ったことから、海外からの輸入貨物や、国内貨物輸送量が減少する等、取扱い貨物量は減少を続けております。さらには、「緊急事態宣言」の発出により外出や行動範囲も一部制限されたことにより、適正運賃収受に向けた運賃改定交渉や新規営業案件獲得への営業活動が進まなかったこともあり、減収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、昨年より稼働を開始した新物流センター（飲料保管用自動倉庫）での保管業務が順調に推移し、収入増に寄与しました。また、一方では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的にはマスクや消毒液、防護服等のコロナ関連商品の検品・加工業務や、巣ごもり消費が増加したことにより、菓子類や家庭内で使用する日用雑貨品の保管・配送業務が増加したものの、大手流通グループの専門店の閉店や、衣料品関連量販店での販売低下の影響を受けて、衣料品を中心とした保管・加工・配送業務が大幅に減少したこともあり、物流サービス部門全体では減収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、配送料金の改定による増収に加えて、ステイホーム・外出制限等の生活環境の変化に対応するための、エアコンや冷蔵庫を中心とした白物家電やステイホームのための家具類の販売が好調であったため、配送および設置業務が大幅に増加し、増収となりました。しかしながら、引越しサービスでは、やはり新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、単身者やオフィスの引越受注が減少しました。

以上の結果、物流関連事業全体では、減収となりました。

一方、利益面では課題であった備車費や外部委託費の削減を進めていた中で、新型コロナウイルス感染拡大による貨物輸送量の減少も重なったため、運行コースの再編による運行効率の改善や、土曜日・休日における集配作業の見直しを行い、自社員での内製化を強力に進めることにより、備車費や外部委託費を削減してまいりました。また、燃料単価も比較的安価で推移したことにより燃料費の減少もあって、営業費用全体は減少しましたが、営業収益の減少を補うまでには至らず、減益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は231億38百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は6億27百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。本年3月に㈱エスラインギフが外部に賃貸しておりました東京都江東区の土地および建物を売却したことにより賃料収入が減少いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億25百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、遠出や外部との交流が制限されたため、岐阜市近郊の大学および高校のスクールバス等の定期運行以外のクラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎バス等、バス利用が大幅に減少し、減収となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は1億56百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は400億68百万円となり、前連結会計年度末比5億28百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は158億32百万円となり、前連結会計年度末比9億43百万円減少しております。この主な要因は有利子負債の返済による減少であります。

連結純資産合計は242億36百万円となり、前連結会計年度末比4億15百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より16億31百万円資金が減少し53億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億82百万円の収入（前年同期は11億44百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億55百万円の支出（前年同期は11億25百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億59百万円の支出（前年同期は5億82百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,847,000
計	40,847,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,095,203	11,095,203	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります
計	11,095,203	11,095,203	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,095	-	2,237	-	2,299

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552-18	1,323	12.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	500	4.56
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	500	4.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	500	4.55
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	493	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	385	3.50
王子運送株式会社	東京都江東区越中島3-6-15	364	3.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	3.31
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	362	3.30
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6-27	320	2.91
計	-	5,115	46.60

- (注) 1 発行済株式から除外した自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式135,400株は含まれておりません。  
2 有限会社美美興産は、当社代表取締役である山口嘉彦およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,958,400	109,584	-
単元未満株式	普通株式 18,603	-	-
発行済株式総数	11,095,203	-	-
総株主の議決権	-	109,584	-

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が135,400株(議決権1,354個)含まれておりません。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成四丁目68番地	118,200	-	118,200	1.07
計	-	118,200	-	118,200	1.07

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式135,400株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,298	5,455
受取手形及び営業未収入金	5,665	5,377
貯蔵品	77	71
その他	633	653
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,674	11,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,541	11,372
機械装置及び運搬具(純額)	2,676	2,491
土地	10,860	11,147
リース資産(純額)	120	100
建設仮勘定	1,222	651
その他(純額)	170	201
有形固定資産合計	24,592	25,965
無形固定資産		
投資その他の資産	114	116
投資有価証券	1,242	1,430
退職給付に係る資産	50	51
繰延税金資産	145	145
その他	787	812
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,215	2,429
固定資産合計	26,922	28,511
資産合計	40,597	40,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,035	4,705
短期借入金	320	230
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,689
未払法人税等	334	206
賞与引当金	464	469
役員賞与引当金	17	13
設備関係支払手形	0	-
その他	1,507	1,595
流動負債合計	8,937	8,910
固定負債		
長期借入金	1,803	737
繰延税金負債	2,538	2,595
役員退職慰労引当金	75	77
株式給付引当金	-	11
役員株式給付引当金	33	42
退職給付に係る負債	2,567	2,556
資産除去債務	502	597
その他	316	303
固定負債合計	7,838	6,921
負債合計	16,776	15,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	18,578	18,853
自己株式	255	255
株主資本合計	23,519	23,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	432
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整累計額	4	10
その他の包括利益累計額合計	301	441
純資産合計	23,821	24,236
負債純資産合計	40,597	40,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	24,860	23,519
営業原価	23,443	22,212
営業総利益	1,416	1,307
販売費及び一般管理費	855	809
営業利益	561	497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	15	12
助成金収入	5	37
持分法による投資利益	0	5
その他	21	16
営業外収益合計	58	87
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	1	2
債権売却損	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	605	570
特別利益		
固定資産売却益	15	14
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	15	17
特別損失		
固定資産除売却損	136	7
減損損失	8	-
特別損失合計	144	7
税金等調整前四半期純利益	477	580
法人税等	166	195
四半期純利益	311	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	384

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	311	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	135
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	43	140
四半期包括利益	267	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	525

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	477	580
減価償却費	881	890
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	2
賞与引当金の増減額(は減少)	14	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	4
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	11
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	15	14
有形固定資産除却損	135	7
営業債権の増減額(は増加)	263	288
たな卸資産の増減額(は増加)	4	6
営業債務の増減額(は減少)	247	329
その他	56	26
小計	1,479	1,457
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	4	3
法人税等の還付額	108	135
法人税等の支払額	456	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	1,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37	54
定期預金の払戻による収入	11	265
投資有価証券の取得による支出	1	6
投資有価証券の売却による収入	1	11
有形固定資産の取得による支出	1,176	2,156
有形固定資産の売却による収入	16	15
無形固定資産の取得による支出	3	0
その他	63	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	1,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	90
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	583	635
自己株式の取得による支出	167	0
配当金の支払額	199	109
その他	22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,432	6,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868	5,333

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
人件費	560百万円	547百万円
(賞与引当金繰入額)	(32百万円)	(30百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(20百万円)	(13百万円)
(退職給付費用)	(8百万円)	(8百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(2百万円)	(2百万円)
(株式給付引当金繰入額)	(-百万円)	(0百万円)
(役員株式給付引当金繰入額)	(9百万円)	(8百万円)
減価償却費	12百万円	9百万円
施設使用料	130百万円	112百万円
租税公課	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	4,206百万円	5,455百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	338百万円	122百万円
現金及び現金同等物	3,868百万円	5,333百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	18	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	87	8	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	109	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	87	8	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	24,433	251	24,684	175	24,860	-	24,860
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,433	251	24,684	175	24,860	-	24,860
セグメント利益	708	129	838	39	877	316	561

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,138	225	23,363	156	23,519	-	23,519
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,138	225	23,363	156	23,519	-	23,519
セグメント利益	627	115	742	46	788	291	497

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円21銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	311	384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	311	384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,026	10,841

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間62千株、当第2四半期連結累計期間135千株)

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....87百万円
- 2 1株当たりの金額.....8円00銭
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社エスライン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。